

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152129	新潟県	村上市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の望ましい教育環境を踏まえた統廃合の状況を考慮しながら、定員適正化計画に基づき、専任による直営を継続する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	23	14	60.9%	対象施設の老朽化により、指定管理者制度導入のメリットがないため	0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	28	87.5%	老朽化等により、直営で運営すべき施設であるため	0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		80.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	募集しても条件に合う応募が見込めない	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	新築の入居者を募集せずに、入居者がいなくなり次第、住宅の取り壊しを計画している。老朽化した施設が多いため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	4	2	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討を要している	2	直営を継続しながら、市民サービスの向上と複合施設としての運営方式の検討を継続する。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	10	10	100.0%		0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	5	41.7%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討を要している	5	直営を継続しながら、市民サービスの向上と複合施設としての運営方式の検討を継続する。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	複合施設であり、庁舎と一体管理すべき施設であるため	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	2	18.2%	導入について検討中である	9	指定管理者制度の導入には、子育て支援の観点から社会福祉法人及びNPO等、市内に候補となる団体を育成することが必要である。	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			システム更改で自治体クラウドを検討

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		